

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカボートテック  
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名井 肇  
 (氏名) 野原 靖之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5541-5805  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,259	23.7	1,232	71.1	1,262	66.2	770	72.8
25年3月期	9,912	5.0	720	2.8	759	2.9	446	18.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	149.14	—	12.8	12.9	10.1
25年3月期	86.29	—	8.1	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,275	6,349	61.8	1,228.64
25年3月期	9,356	5,704	61.0	1,103.73

(参考) 自己資本 26年3月期 6,349百万円 25年3月期 5,704百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	181	△83	△155	3,102
25年3月期	686	△62	△130	3,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	34.8	2.8
26年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	284	36.9	4.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		33.7	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,500	△14.4	710	△42.4	750	△40.6	460	△40.3	89.01

(注) 当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,205,000 株	25年3月期	5,205,000 株
26年3月期	37,474 株	25年3月期	36,676 株
26年3月期	5,167,948 株	25年3月期	5,170,191 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 受注・売上・受注残高内訳表	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当事業年度は、港湾関連の維持補修を中心としてインフラ整備の大型物件受注が期初より進み、受注高は前事業年度に比べ1,270百万円増の11,669百万円、売上高は前事業年度からの繰り越し工事の完成を加え同2,346百万円増の12,259百万円となりました。

当事業年度末の受注残高は、前事業年度末に比べ590百万円減の1,553百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、経常利益は前事業年度に比べ502百万円増の1,262百万円、当期純利益は同324百万円増の770百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、引き続きインフラ整備需要を着実に取り込むことで、売上高105億円、経常利益750百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ918百万円増の10,275百万円となりました。主な増加要因は完成工事未収入金他の売掛債権の増845百万円であります。

負債につきましては、同274百万円増の3,926百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等の増185百万円であります。

純資産につきましては、同644百万円増の6,349百万円となりました。これは主に利益剰余金の増615百万円(当期純利益による増770百万円と剰余金の配当による減155百万円)によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ58百万円減の3,102百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は181百万円(前事業年度は686百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は税引前当期純利益および減価償却費の増1,337百万円であり、資金の主な減少要因は売上債権の増845百万円および法人税等の支払い351百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は83百万円(前事業年度は62百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は155百万円(前事業年度は130百万円の資金使用)で、配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.4	63.8	62.1	61.0	61.8
時価ベースの自己資本比 率 (%)	37.9	41.5	40.2	42.8	55.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本としつつ、配当性向、配当利回り等を総合的に勘案して決定する方針としております。

当期の配当につきましては、当初1株当たり30円を予定しておりましたが、当期業績が当初予想を大きく上回ることから、配当方針に基づき検討した結果、1株当たり25円増配の55円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資の動向に大きく左右されます。

公共投資は財政の制約から、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑える取組も進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的に追い風と認識しております。

② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響はないと判断しております。

③ 海外・異業種からの事業参入

海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等があります。当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う防食専門家として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことは少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請し、当社は防食工事部分を下請することが多い状況にあります。

公共工事については、入札により小規模な建設業者が元請することも多く、与信リスクは増大しております。社内与信管理システムの強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社)1社の2社より構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げております。様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させる技術と材料を提供し、もって、省資源並びに地球環境の改善に寄与することを、当社の社会的使命であり存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加により、ROE(自己資本当期純利益率)10%を経常的に達成することを、目標とする経営指標としております。なお、当事業年度におけるROEは12.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子としております。

このために、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供する「地域支店制組織」をとっております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進を目指す組織として事業開発本部を設けております。

以上により、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動におきましては、公共投資の量的制約、競争入札による競争の激化、資材・労務費の高騰、与信リスクの高まり等のダウンサイド・リスクを認識する必要がありますが、公共投資の方向は、ライフサイクル・コスト低減の観点から、設備の延命化を目的とする当社の防食事業にとって追い風であると認識しております。

このような判断、現状認識の下、当社は以下のことを対処すべき課題とし、全社一丸で取り組んでおります。

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存の更新にとどまらず、無防食設備や従来認識されていなかった新たな対象の「掘り起こし」を図る。
- ② 事業で培った技術力、営業力を総合的に活かし、新商品、新事業の展開を加速する。
- ③ 生産性向上、更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の維持を図る。
- ④ 将来想定される事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。

以上の実施に加え、日常の事業活動におけるたゆまぬ努力により、企業価値を高め、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

東京証券取引所ホームページにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	602,390	925,560
受取手形	686,887	836,133
完成工事未収入金	3,333,512	3,963,523
売掛金	576,385	642,444
商品及び製品	262,013	264,264
未成工事支出金	76,022	94,554
材料貯蔵品	95,475	86,224
立替金	3,578	8,310
前払費用	45,856	47,575
繰延税金資産	182,905	212,656
関係会社預け金	2,558,600	2,177,240
その他	4,055	8,748
貸倒引当金	△459	△544
流動資産合計	8,427,223	9,266,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	591,006	594,359
減価償却累計額	△389,181	△398,556
建物(純額)	201,825	195,803
構築物	33,382	35,832
減価償却累計額	△29,663	△30,609
構築物(純額)	3,719	5,223
機械及び装置	322,496	322,496
減価償却累計額	△293,041	△303,651
機械及び装置(純額)	29,455	18,845
車両運搬具	15,487	17,057
減価償却累計額	△15,411	△15,502
車両運搬具(純額)	75	1,554
工具器具・備品	576,986	617,700
減価償却累計額	△519,704	△531,758
工具器具・備品(純額)	57,282	85,942
土地	118,774	118,774
有形固定資産合計	411,132	426,144
無形固定資産		
投資その他の資産	24,263	34,732
投資有価証券	125,487	178,128
破産更生債権等	8,847	2,742
繰延税金資産	257,844	254,802
差入保証金	110,829	110,604
長期未収入金	—	4,615
貸倒引当金	△8,847	△2,742
投資その他の資産合計	494,161	548,150
固定資産合計	929,557	1,009,028
資産合計	9,356,781	10,275,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,193,507	1,281,926
工事未払金	665,085	579,064
買掛金	155,927	138,616
未払金	35,320	71,908
未払費用	81,028	74,470
未払法人税等	355,014	540,935
未払消費税等	36,050	46,811
未成工事受入金	40,029	32,246
預り金	31,921	20,287
完成工事補償引当金	41,217	19,715
工事損失引当金	16,197	40,098
賞与引当金	283,000	350,000
役員賞与引当金	40,000	-
資産除去債務	1,200	873
その他	-	1,563
流動負債合計	2,975,499	3,198,518
固定負債		
退職給付引当金	601,723	651,127
役員退職慰労引当金	50,265	51,435
資産除去債務	24,878	25,622
固定負債合計	676,867	728,184
負債合計	3,652,366	3,926,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,530	26,530
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,256,254	3,871,956
利益剰余金合計	4,080,396	4,696,098
自己株式	△19,808	△20,509
株主資本合計	5,680,322	6,295,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,091	54,698
繰延ヘッジ損益	-	△1,006
評価・換算差額等合計	24,091	53,692
純資産合計	5,704,414	6,349,016
負債純資産合計	9,356,781	10,275,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,938,152	10,126,882
製品売上高	1,974,776	2,132,667
売上高合計	9,912,928	12,259,549
売上原価		
完成工事原価	6,419,311	8,022,793
製品売上原価		
製品期首たな卸高	213,547	262,013
当期商品仕入高	829,878	986,774
当期製品製造原価	801,357	916,172
合計	1,844,784	2,164,959
他勘定振替高	429,306	545,228
製品期末たな卸高	262,013	264,263
製品売上原価	1,153,464	1,355,466
売上原価合計	7,572,775	9,378,259
売上総利益		
完成工事総利益	1,518,840	2,104,088
製品売上総利益	821,312	777,201
売上総利益合計	2,340,152	2,881,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,238	121,104
従業員給料手当	627,819	649,091
賞与引当金繰入額	123,016	149,567
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
退職金	4,145	5,084
退職給付引当金繰入額	78,401	62,374
役員退職慰労引当金繰入額	18,442	16,335
法定福利費	132,191	137,794
福利厚生費	34,756	34,189
修繕維持費	7,736	12,413
事務用品費	11,919	17,260
通信交通費	86,141	87,679
動力用水光熱費	18,383	19,699
調査研究費	584	335
広告宣伝費	4,144	4,309
貸倒引当金繰入額	△549	△6,034
交際費	12,650	17,330
寄付金	119	591
地代家賃	106,884	102,485
減価償却費	36,397	35,594
租税公課	32,605	36,811
保険料	6,076	7,920
荷造運賃	9,001	12,057
賃借料	13,403	14,488
派遣労務費	758	1,779
雑費	92,421	108,285
販売費及び一般管理費合計	1,619,691	1,648,547
営業利益	720,460	1,232,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,855	20,997
受取配当金	2,237	2,172
保険事務取扱手数料	1,662	1,618
受取賃貸料	7,559	8,444
廃品売却収入	590	2,721
為替差益	248	146
雑収入	5,017	1,612
営業外収益合計	39,171	37,713
営業外費用		
和解金	-	8,309
雑損失	69	33
営業外費用合計	69	8,342
経常利益	759,563	1,262,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,149
特別利益	-	2,149
特別損失		
固定資産除却損	2,029	391
特別損失合計	2,029	391
税引前当期純利益	757,533	1,263,871
法人税、住民税及び事業税	352,593	536,220
法人税等調整額	△41,212	△43,100
法人税等合計	311,380	493,119
当期純利益	446,152	770,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	2,939,369	3,763,511
当期変動額								
剰余金の配当							△129,267	△129,267
当期純利益							446,152	446,152
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	316,884	316,884
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,256,254	4,080,396

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,961	5,365,284	11,755	—	11,755	5,377,039
当期変動額						
剰余金の配当		△129,267				△129,267
当期純利益		446,152				446,152
自己株式の取得	△1,846	△1,846				△1,846
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			12,336		12,336	12,336
当期変動額合計	△1,846	315,038	12,336	—	12,336	327,374
当期末残高	△19,808	5,680,322	24,091	—	24,091	5,704,414

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,256,254	4,080,396
当期変動額								
剰余金の配当							△155,049	△155,049
当期純利益							770,751	770,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	615,702	615,702
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	26,530	600,000	3,871,956	4,696,098

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,808	5,680,322	24,091	—	24,091	5,704,414
当期変動額						
剰余金の配当		△155,049				△155,049
当期純利益		770,751				770,751
自己株式の取得	△700	△700				△700
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			30,606	△1,006	29,600	29,600
当期変動額合計	△700	615,001	30,606	△1,006	29,600	644,602
当期末残高	△20,509	6,295,324	54,698	△1,006	53,692	6,349,016

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	757,533	1,263,871
減価償却費	72,186	73,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△571	△6,020
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	29,350	△21,502
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,663	23,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	67,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△40,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,013	49,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,920	1,170
受取利息及び受取配当金	△24,093	△23,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,149
固定資産除却損	2,029	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,962	△845,316
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	29,701	△18,531
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,133	7,000
立替金の増減額 (△は増加)	△661	△4,731
前払費用の増減額 (△は増加)	387	△1,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	912	△4,693
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△310	6,105
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,074	225
その他投資の増減額 (△は増加)	764	△4,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,562	△22,360
未払金の増減額 (△は減少)	△14,685	25,714
未払費用の増減額 (△は減少)	19,952	△6,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,969	10,761
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,489	△7,782
預り金の増減額 (△は減少)	226	△11,666
和解金	—	8,309
その他	△22	1,539
小計	996,358	518,105
利息及び配当金の受取額	24,093	23,169
和解金の支払額	—	△8,309
法人税等の支払額	△334,316	△351,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,134	181,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,359	△5,085
投資有価証券の売却による収入	—	2,150
有形固定資産の取得による支出	△51,216	△64,294
無形固定資産の取得による支出	△5,466	△15,644
資産除去債務の履行による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,041	△83,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,846	△700
配当金の支払額	△129,137	△155,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,984	△155,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,109	△58,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,881	3,160,990
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,990	3,102,801

## (5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (2) 商品・製品・材料貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(社内利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動等により損失の可能性のある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジの方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入5,593千円に対し保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入4,831千円に対し保証を行っております。
※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,911千円です。	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,460千円です。
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,019 千円 支払手形 182,356 千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 未成工事支出金へ振替 429,306 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。 未成工事支出金へ振替 545,228 千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 16,197 千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 40,098 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は165,706千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は178,072千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 20,081 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 18,640 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	34,287	2,389	—	36,676
合計	34,287	2,389	—	36,676

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	36,676	798	—	37,474
合計	36,676	798	—	37,474

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	利益剰余金	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">602,390 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,558,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,990 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,990 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	602,390 千円	関係会社預け金勘定	2,558,600 千円	計	3,160,990 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	3,160,990 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">925,560 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,177,240 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102,801 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102,801 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	925,560 千円	関係会社預け金勘定	2,177,240 千円	計	3,102,801 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	3,102,801 千円
現金預金勘定	602,390 千円																				
関係会社預け金勘定	2,558,600 千円																				
計	3,160,990 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	3,160,990 千円																				
現金預金勘定	925,560 千円																				
関係会社預け金勘定	2,177,240 千円																				
計	3,102,801 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	3,102,801 千円																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	106,472	66,665	39,807
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	106,472	66,665	39,807
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,364	19,739	△ 2,374
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17,364	19,739	△ 2,374
合 計		123,837	86,404	37,432

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	168,050	80,587	87,463
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	168,050	80,587	87,463
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,427	10,903	△ 2,475
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,427	10,903	△ 2,475
合 計		176,478	91,490	84,988

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
重要性がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成25年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成25年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成26年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成26年3月31日)  
重要性がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円			%		千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	520,081 20,081	関係会社 預け金	2,558,600

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円			%		千円		千円
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	42,129,465	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	(被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ 利息の受取り	△ 381,359 18,640	関係会社 預け金	2,177,240

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,556 千円	675 千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
107,568 千円	124,740 千円
未払事業税否認	未払事業税否認
28,601 千円	40,138 千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	賞与引当金に係る未払社会保険料
18,581 千円	20,162 千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
218,625 千円	232,061 千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
17,914 千円	18,331 千円
完成工事補償引当金否認	完成工事補償引当金否認
15,666 千円	7,026 千円
工事損失引当金否認	工事損失引当金否認
6,156 千円	14,290 千円
有価証券退職給付信託拋出損否認	有価証券退職給付信託拋出損否認
37,003 千円	37,003 千円
資産除去債務否認	資産除去債務否認
9,322 千円	9,442 千円
その他	その他
10,615 千円	11,165 千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
471,612 千円	515,039 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 13,341 千円	△ 30,289 千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△ 14,691 千円	△ 14,691 千円
その他	その他
△ 2,829 千円	△ 2,598 千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△ 30,862 千円	△ 47,580 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
440,750 千円	467,459 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.01 %	38.01 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.71 %	0.72 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.10 %	△ 0.11 %
住民税均等割等	住民税均等割等
2.10 %	1.37 %
税額控除	税額控除
△ 1.65 %	△ 2.07 %
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.03 %	1.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
41.10 %	△ 0.19 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.02 %

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の退職年金制度に加入しております。</p> <p>なお、退職年金制度については、第26期より確定給付型の適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成21年1月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務	△ 1,279,913 千円	△ 1,372,366 千円
(2)年金資産	442,443 千円	512,343 千円
(3)退職給付信託資産	89,519 千円	101,853 千円
(4)退職給付引当金	601,723 千円	651,127 千円
差引( (1)+(2)+(3)+(4) ) (差引内訳)	△ 146,226 千円	△ 107,041 千円
(5)未認識数理計算上の差異	△ 118,315 千円	△ 84,807 千円
(6)未認識過去勤務費用(債務の減少) ( (5)+(6) )	△ 27,911 千円	△ 22,234 千円
	△ 146,226 千円	△ 107,041 千円
	(注) 過去勤務費用は、退職金規程改定に伴い発生したものであります。	
3. 退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	73,001 千円	74,649 千円
(2)利息費用	22,124 千円	21,559 千円
(3)期待運用収益	－ 千円	－ 千円
(4)過去勤務費用の費用処理額	473 千円	5,676 千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	84,709 千円	45,111 千円
(6)退職給付費用( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	180,308 千円	146,997 千円
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
(1)割引率	1.7%	1.7%
(2)長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務費用の額の処理年数	5年間(定額法)	5年間(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年間(発生時の翌期より定額法)	5年間(発生時の翌期より定額法)

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,850,025	2,638,658	1,344,054	8,832,738	1,080,189	9,912,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,850,025	2,638,658	1,344,054	8,832,738	1,080,189	9,912,928
セグメント利益又は損失(△)	905,309	767,657	486,167	2,159,134	181,018	2,340,152
セグメント資産	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,713,418	2,497,459	1,397,936	10,608,814	1,650,735	12,259,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,713,418	2,497,459	1,397,936	10,608,814	1,650,735	12,259,549
セグメント利益又は損失(△)	1,430,725	683,396	526,584	2,640,707	240,582	2,881,289
セグメント資産	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,832,738	10,608,814
「その他」の区分の売上高	1,080,189	1,650,735
財務諸表の売上高	9,912,928	12,259,549

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,159,134	2,640,707
「その他」の区分の利益又は損失(△)	181,018	240,582
全社費用(注)	△ 1,619,691	△ 1,648,547
財務諸表の営業利益	720,460	1,232,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度および当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度および当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.73円	1,228.64円
1株当たり当期純利益	86.29円	149.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	446,152	770,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,152	770,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,170	5,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1)受注・売上・受注残高内訳表

1. 受 注 高

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	8,318,937	80.0	9,560,040	81.9	14.9
	2,080,063	20.0	2,109,183	18.1	1.4
合 計	10,399,000	100.0	11,669,223	100.0	12.2

2. 売 上 高

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	7,938,152	80.1	10,126,882	82.6	27.6
	1,974,776	19.9	2,132,667	17.4	8.0
合 計	9,912,928	100.0	12,259,549	100.0	23.7

3. 受 注 残 高

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)		当事業年度末 (平成26年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	1,837,444	85.7	1,270,603	81.8	△ 30.8
	306,694	14.3	283,210	18.2	△ 7.7
合 計	2,144,139	100.0	1,553,813	100.0	△ 27.5